

東映アニメーション 2024 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会

質疑応答(2023 年 10 月 31 日)

【ご質問①】

「聖闘士星矢 The Beginning」をどう評価しますか。

今後のハリウッド型ビジネスモデルの取組み方針を教えてください。

【ご回答①】

複数のハリウッド超大作と公開時期が重なってしまった不運もあり、興行成績は厳しい結果に終わり、第一四半期には棚卸資産の評価損を計上しました。

今後の方針ですが、グローバルなアニメ市場は約 30.7 兆円もの規模があり、引続き当社一層の成長の余地は海外市場にあると考えています。従って、これまで同様、海外輸出型ビジネス、ハリウッド型ビジネス、地産地消型ビジネスを 3 本柱として推進する、当社グローバル事業戦略は不変です。

今後の進め方につきましては、「聖闘士星矢 The Beginning」の反省点を踏まえ、作品性の向上はもちろん、ビジネスとして成功にもしっかりと繋げるべく、多角的に検証の上、推進していくことを徹底して参ります。

【ご質問②】

商品販売事業がこの 1 年で大きく伸びましたが、その背景について教えてください。

【ご回答②】

要因は大きく 2 つあり、1 つは「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売、もう 1 つはストア事業の好調です。

「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売については一般流通を一切させず、劇場物販、そしてそれを補完する形での特設 EC サイトでの販売のみに絞り込むことによってファン達の中に高い熱を生み出すことに成功しました。

ストア事業については、「ワンピース」の『麦わらストア』をはじめとして好調で、これは、戻りつつあるインバウンド需要、ファンが求めるような商品展開の充実、映画連動や周年施策といったショップとしての企画ノウハウの向上、そしてショップそのものにファンが付いてくれている結果だと考えており、今後さらなる伸びを期待しております。

【ご質問③】

「THE FIRST SLAM DUNK」が 8 月末に上映が終了しましたが、現在までの業績貢献と、今後見込まれる業績貢献について教えてください。

【ご回答③】

国内の興行収入は 157 億円、観客動員数は約 1,088 万人超を記録しました。

海外ではアジアや北米、中東でも公開し、特に中国では約 130 億円、韓国では約 55 億円を記録するなど、大ヒットとなりました。日本を含めた 全世界興行収入は 385 億円を突破しています。

この上期における業績影響については、国内における配給収入、中国での MG(ミニマムギャランティー)、その他アジアにおける追加ロイヤリティを計上しており、業績向上に大きく貢献しました。

今後のビジネス展開につきましては、適切な時期に公表させていただきます。

【ご質問④】

22 年度の劇場 3 作品や今期の「聖闘士星矢」等、製作原価が今までと比較して大きい作品が相次ぎましたが、今後もこの傾向は継続しますか。

【ご回答④】

近年、視聴者の映像に対する要求水準の高度化、アニメーターの人件費高騰等により、当業界全体として、アニメーションの製作費は上昇しています。

前年度公開した「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、「THE FIRST SLAM

DUNK」はどちらも 3DCG で製作し、製作原価も相応の水準となりましたが、映像クオリティは高く評価され、ファン層を広げることが出来ました。その結果として、ゲーム化権や商品販売も伸び、業績拡大に大きく貢献しています。

当社では一層の成長を遂げるため、グローバルでの作品展開を加速させて、世界の東映アニメーションブランド確立を目指しています。こうした事業戦略上の観点からも、現時点に於ける BS 上の仕掛品・製作品残高は、適切な水準にあると考えています。また IP ポートフォリオについても、既存作品群と新規/ライブラリー作品群の展開のバランスを適切に取り、安定的に一層の成長を図ってまいります。

【ご質問⑤】

「ONE PIECE」が IP 全体を通して好調ですが、その背景を教えてください。

【ご回答⑤】

20 年以上の長い歴史を誇る「ワンピース」ですが、近年そのパワーがさらにもう1ギア上がったと実感しています。

2021 年にはアニメ 1000 話を記念した盛り上げ施策と、各種プラットフォームにおける配信開始、2022 年には記憶に新しい劇場版「FILM RED」の記録的大ヒットと、それに伴う宣伝タイアップや各二次利用展開の大成功、そして今年はこの勢いをさらに継続するため広告宣伝施策の強化と積極的な海外展開を実施しており、そのいずれもがうまくいっていると認識しています。

2024 年はアニメ化 25 周年という記念の年を迎えますので、「ワンピース」を更に高いステージに押し上げるため、企画製作・宣伝・営業の全ての部門で更に力を注いでまいります。

【ご質問⑥】

「映画プリキュアオールスターズ F」の興行が好調です。「プリキュア」シリーズは 20 周年を迎えましたが、一つの作品の人気を長期間維持している秘訣を教えてください。

【ご回答⑥】

子どもたちが喜ぶことを第一に、毎年毎年スタッフが丁寧に作り続けてきたからだと認識しております。今後は従来のファン層だけでなく、一度離れてしまったかつてのファン層に訴求する、IPのエバーグリーン化を目的とした企画を複数展開しております。

「映画プリキュアオールスターズ F」はその代表例であり、興行収入は13億円を突破しております。(10月31日時点)

こうしたIPのエバーグリーン化は、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、「セーラームーン」などを通して当社が培ってきた力であり、こうしたノウハウを「プリキュア」シリーズに還元できたことは、IP育成の観点において大きな進展となりました。

今後も20周年施策を複数準備しておりますので、是非ご期待ください。

【ご質問⑦】

「ドラゴンボール DAIMA」は世界展開を前提としているようですが、期待値は？

【ご回答⑦】

ジャンプ連載40周年目にあたる作品であり、2024年秋に全世界に向け展開を予定しています。ご存知の通り、先日「ニューヨーク・コミコン」で発表し、非常に大きな反響が得られました。新作の製作発表を、このように世界的な規模の海外イベントで行ったのは、当社として初めてのことであり、海外での「ドラゴンボール」シリーズの人気度を確認すると共に、全世界レベルのIPコンテンツであることを実感しました。

スタッフ・関係者一同、鋭意準備中ですので、今後の続報に是非ご期待ください。

【ご質問⑧】

配信プラットフォームの主要プレイヤーが、利益重視の観点からコンテンツの買い漁り等を行っているように聞いています。御社への影響はありますか？

【ご回答⑧】

いま現在、当社に大きな影響は無いという認識です。

世界のアニメ市場において日本アニメの需要は引き続き高い状態が続いておりますし、とりわけ当社が扱っております「ドラゴンボール」「ワンピース」をはじめとするメジャー作品は世界中の視聴者に愛されており、各プラットフォーム様からの引き合いも相変わらず多いです。

あたり前のことではありますが、魅力的な作品、良質な作品を視聴者の方々に届けるということを念頭に今後も事業を展開してまいります。

【ご質問⑨】

アプリゲーム事業は当社の大きな収益源だと思いますが、今後新作アプリの展開予定はありますか。

【ご回答⑨】

スマホ向けアプリゲームは今や当社の著作権事業の6割ほどを占める極めて重要な商品であり、その中でも特に「ドラゴンボール」と「ワンピース」の2作品のゲームタイトルは世界中で大きな著作権料収入をもたらしてくれています。

かつてアプリゲームはユーザーが飽きてしまうまでの期間が2～3年程度で、それまでに次の新作をリリースするのが大事ではないかと言われていた時期もありました。

しかし現在ではある程度以上のヒット作はロングラン、長期運営化の傾向が顕著でありますので、あまり短いタームで新作を投入していくよりは、既存の人気タイトルの価値をできるだけ長く維持しつつ、各IPの戦略のもと慎重にラインナップを検討していくことが重要と考えています。

【ご質問⑩】

為替の影響についてコメントできることがあればお願いいたします。

【ご回答⑩】

これまでもご説明している通り、当社は、売上の過半が海外向けで構成されていますので、基本的に「円安」は、収益面で好ましい後押し要因です。この上期については、売上ベースで約 20 億円押し上げ効果がありました。

地域別には、アジア、北米、欧州の順で売上金額は大きいのですが、アジア地域も米ドルで決済されるビジネスが多く、結果として米ドルでの取引が大宗を占める形となっています。

因みに今上半期ですが、期初に設定したドル円予算レートは 130 円台前半でした。下半期については、足元の相場状況を勘案して、もう少し円安方向で推移するだろうと想定しています。

【ご質問⑩】

配当に関して、配当性向はどのような背景で採用していますか。
また、減配の可能性についてどのように認識されているか教えてください。

【ご回答⑩】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を、重要な政策の一つとして考えています。その際には、①財務の健全性維持、②成長が期待されるビジネス機会への投資、③株主への安定的な利益還元、の3つのバランスを取り、継続的に且つ安定的に配当するのが基本方針です。

ご案内の通り、2023年3月期の配当については、前年度に引続き、配当性向 30%、1株当たり 155 円とさせていただきました。

本年度/2024年3月期につきましては、業績等を含め、改めて冒頭申し上げた3つのバランスを勘案し、総合的に判断の上で、決定して参りたく存じます。

【ご質問⑪】

東証スタンダード市場の上場維持基準に関し、流通株比率が足りていない件について、現状の対応状況を話せる範囲で教えてください。

【ご回答⑫】

先ずは、東証からの猶予期限 2025 年 3 月末が迫る中、株主・投資家の皆様にご心配をお掛けしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

繰返しの説明となり、大変心苦しいのですが、当社と致しましては、スタンダード市場に上場維持することが、此れ迄もそうでしたし、これからも当社の中長期的な企業価値向上につながる重要な要素だと考えています。

そして 2025 年 3 月末迄に、東証が定めた上場維持基準を全て充足すべく、取組んで行く所存であることは不変です。

引続き 2025 年 3 月までにスタンダード市場の上場維持基準に適合出来るよう、「事業法人等」に区分される株主様に対し、上場維持への賛同、並びに 所有する当社株式の全部又は一部を売却するよう働き掛けを行って参りたく存じます。

【見通しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約、保証するものではありません。